

広域国土・対流報告

(令和2年4－6月期)

令和2年12月15日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和２年４-６月期）のポイント	－ １ －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和２年４-６月期）	－ ２ －
1 人口	
1－1 総人口	－ ３ －
1－2 出生数	－ ６ －
1－3 人口移動	－ ８ －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－ 13 －
2－2 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
2－3 国内航空旅客数	－ 17 －
2－4 自動車貨物輸送量	－ 19 －
2－5 鉄道貨物発送量	－ 21 －
2－6 国内航空貨物輸送量	－ 23 －
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 25 －
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－ 27 －
3－2 外国人延べ宿泊者数	－ 30 －

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和２年４月１日から６月３０日までの３ヶ月間を対象とする。

ただし、「１－１ 総人口」、「２－１ 自動車旅客数」及び「２－４ 自動車貨物輸送量」については、令和２年１月１日から３月３１日までの３ヶ月間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「２－１ 自動車旅客数」及び「２－４ 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「２－２ 鉄・軌道旅客数」及び「２－５ 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「２－５ 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告（令和2年4－6月期）のポイント

1 人口

(1) 総人口

全国値は減少が続いている。広域ブロック別では、首都圏と沖縄県は増加が続いている一方で、その他の広域ブロックは減少が続いている。

(2) 出生数

全国値は減少が続いている。広域ブロック別では、北陸圏は今期増加に転じ、沖縄県は今期減少に転じた。その他の広域ブロックは減少が続いている。

(3) 人口移動

北海道、首都圏、沖縄県が転入超過となったが、その他の広域ブロックは転出超過が続いている。首都圏は転入超過が続いているが、超過数は前年同期と比べて減少となった。

2 運輸

(1) 旅客数

① 自動車（令和2年1-3月期）

全国値は平成31年に引き続き減少しており、特に今期は10.7%の大幅な減少となった。広域ブロック別では、首都圏は今期減少に転じ、その他の広域ブロックは減少が続いている。特に今期は九州圏（9.6%減）以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少となった。

② 鉄・軌道

全国値は増加が続いていたが、今期40.9%の大幅な減少となった。広域ブロック別では、令和元年に引き続き減少している北陸信越以外の広域ブロックで今期減少に転じた。今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少となり、特に沖縄県では53.7%の減少となった。

③ 国内航空

全国値は増加が続いていたが、今期87.5%の大幅な減少に転じた。広域ブロック別では、全ての広域ブロックで今期80%以上の大幅な減少に転じており、特に北陸圏、中国圏、四国圏は90%以上の減少となった。

(2) 貨物輸送量

① 自動車（令和2年1-3月期）

全国値は平成30年以降減少が続いている。広域ブロック別では、北陸信越と中国圏は今期増加に転じ、中部圏は今期減少に転じた。その他の広域ブロックは減少が続いている。

② 鉄道

全国値は増減を繰り返し、今期15.8%の大幅な減少となった。広域ブロック別では、東北圏と首都圏は今期減少に転じ、その他の広域ブロックは減少が続いている。今期は北海道以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少となり、特に中部圏では25.8%の減少となった。

③ 国内航空

全国値は減少が続いており、今期52.3%の大幅な減少となった。広域ブロック別では、中国圏と九州圏は今期減少に転じ、その他の広域ブロックは減少が続いている。今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少となり、特に東北圏、中国圏、四国圏は70%以上の減少となった。

④ 内航船舶

全国値は平成30年以降減少が続いており、今期16.7%の大幅な減少となった。広域ブロック別では、北陸圏は増減を繰り返し、今期減少、近畿圏と四国圏は今期減少に転じ、その他の広域ブロックは減少が続いている。今期は北海道以外の広域ブロックで10%以上の減少となり、特に沖縄県では47.2%の減少となった。

3 観光

① 延べ宿泊者数

全国値は増加が続いていたが、今期78.5%の大幅な減少に転じた。広域ブロック別では、全ての広域ブロックで今期65%以上の大幅な減少に転じており、特に近畿圏と沖縄県は80%以上の減少となった。

② 外国人延べ宿泊者数

全国値は増加が続いていたが、今期98.3%の大幅な減少に転じた。広域ブロック別では、全ての広域ブロックで今期95%以上の大幅な減少に転じた。

（注）増加と減少は、それぞれ同じ時期との比較による（「1(3)人口移動」を除く。）。

【概況】広域ブロック別の動向（令和2年4－6月期）

（凡例） 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	－
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	国内航空旅客数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	(※4)	↓
	鉄道貨物発送量(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※5)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、令和2年1-3月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和2年1月1日～3月31日（総人口は令和2年4月1日現在）】

【対前年同期比】

- 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

（1）全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和2年4月1日現在の総人口は1億2,593万人、前年同期と比べて32万人減少、平成29年4月1日現在と比べて83万人減少。平成29年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,342万人、前年同期と比べて54万人減少、平成29年4月1日現在と比べて139万人減少。平成29年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は251万人、前年同期と比べて22万人増加、平成29年4月1日現在と比べて56万人増加。平成29年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図1-1-1 総人口の推移（全国 平成29年4月～令和2年4月）

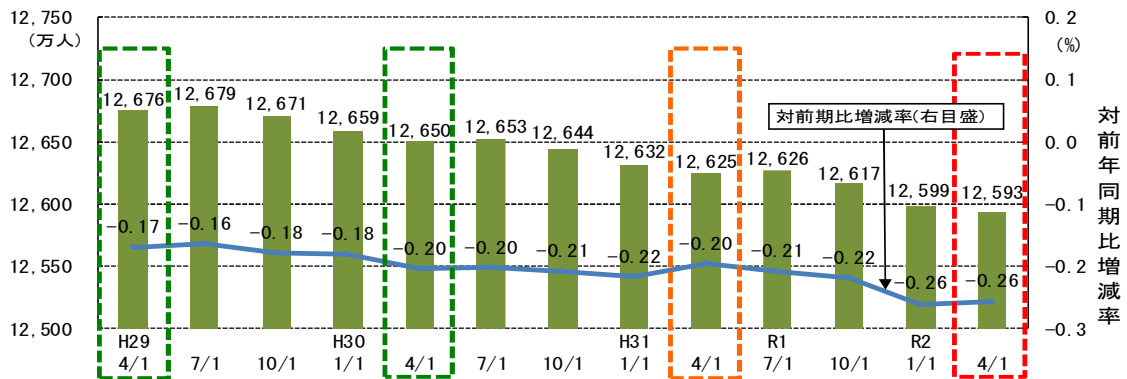


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 平成29年4月～令和2年4月）

（単位：万人）

	総人口（各月1日現在）		日本人人口（各月1日現在）		外国人人口（各月1日現在）	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成29年4月	12,676	▲ 0.17	12,481	▲ 0.28	195	7.51
7月	12,679	▲ 0.16	12,476	▲ 0.28	202	7.72
10月	12,671	▲ 0.18	12,465	▲ 0.30	206	7.59
平成30年1月	12,659	▲ 0.18	12,463	▲ 0.30	196	8.26
4月	12,650	▲ 0.20	12,441	▲ 0.32	209	7.28
7月	12,653	▲ 0.20	12,435	▲ 0.33	218	7.79
10月	12,644	▲ 0.21	12,422	▲ 0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲ 0.22	12,419	▲ 0.35	212	8.22
4月	12,625	▲ 0.20	12,396	▲ 0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲ 0.21	12,388	▲ 0.38	238	9.35
10月	12,617	▲ 0.22	12,373	▲ 0.39	244	9.48
令和2年1月	12,599	▲ 0.26	12,369	▲ 0.41	230	8.31
令和2年4月	12,593	▲ 0.26	12,342	▲ 0.43	251	9.27

（注）外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2、参考図 1-1-1)

- 平成 29 年以降の 4 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は連続して増加
- 構成比をみると、地方圏 35.0%、大都市圏 65.0%、平成 29 年 4 月 1 日現在と比べて大都市圏が 0.5 ポイント増加

【参考】直近の総人口（令和 2 年 5 月～9 月）

- 令和 2 年 5 月以降の 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は、5 月に減少に転換

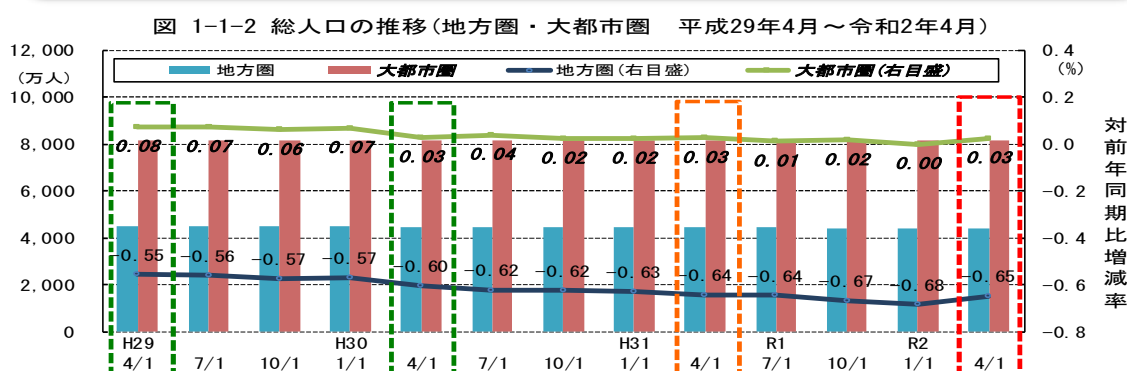
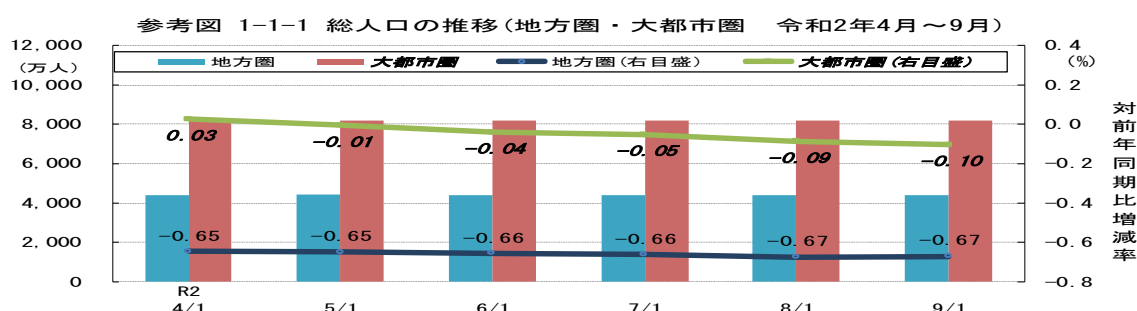


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4月～令和2年4月)

(単位: %)

	H30				H31				R1				R2
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日
地方圏	35.5	35.5	35.5	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0
大都市圏	64.5	64.5	64.5	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0

【出典】各都道府県公表値により作成（北海道は前月末日現在の数値）



【出典】各都道府県公表値により作成（北海道は前月末日現在の数値）

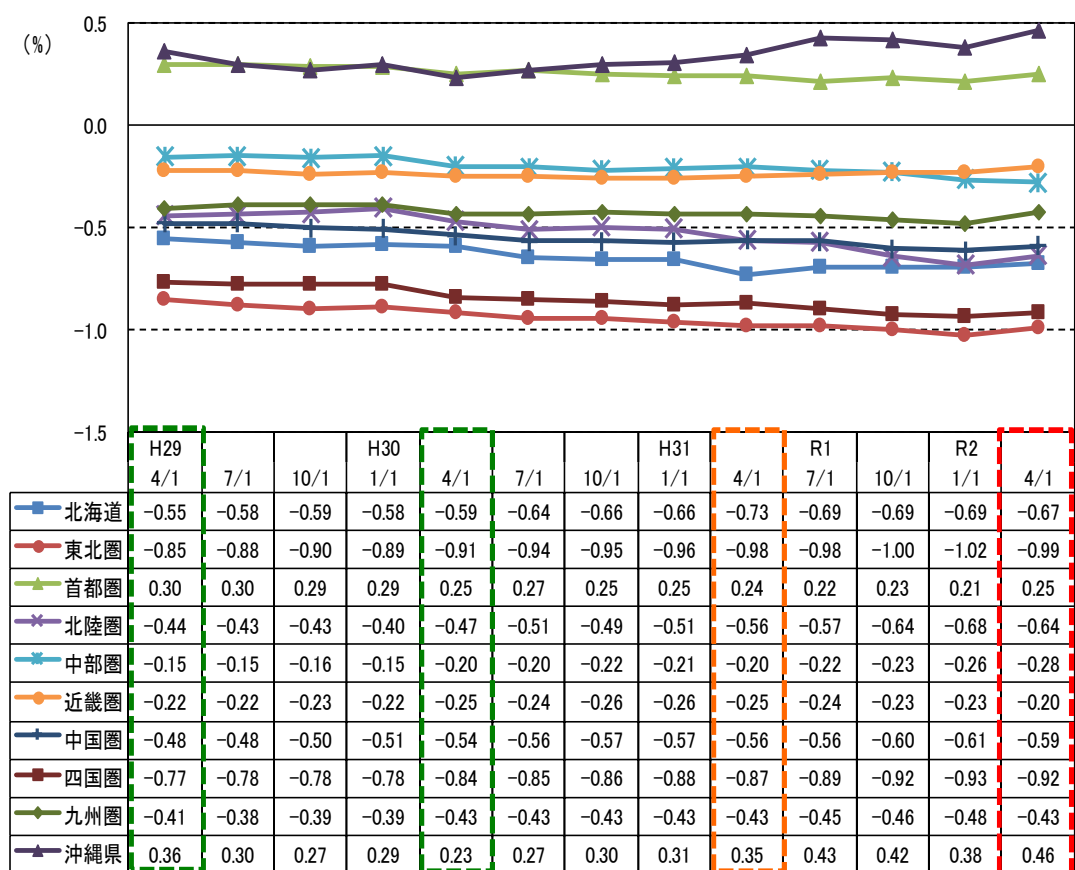
(3) 広域ブロック(図 1-1-3、参考図 1-1-2)

- 平成 29 年以降の 4 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加。中部圏と近畿圏は連続して減少

【参考】直近の総人口（令和 2 年 5 月～9 月）

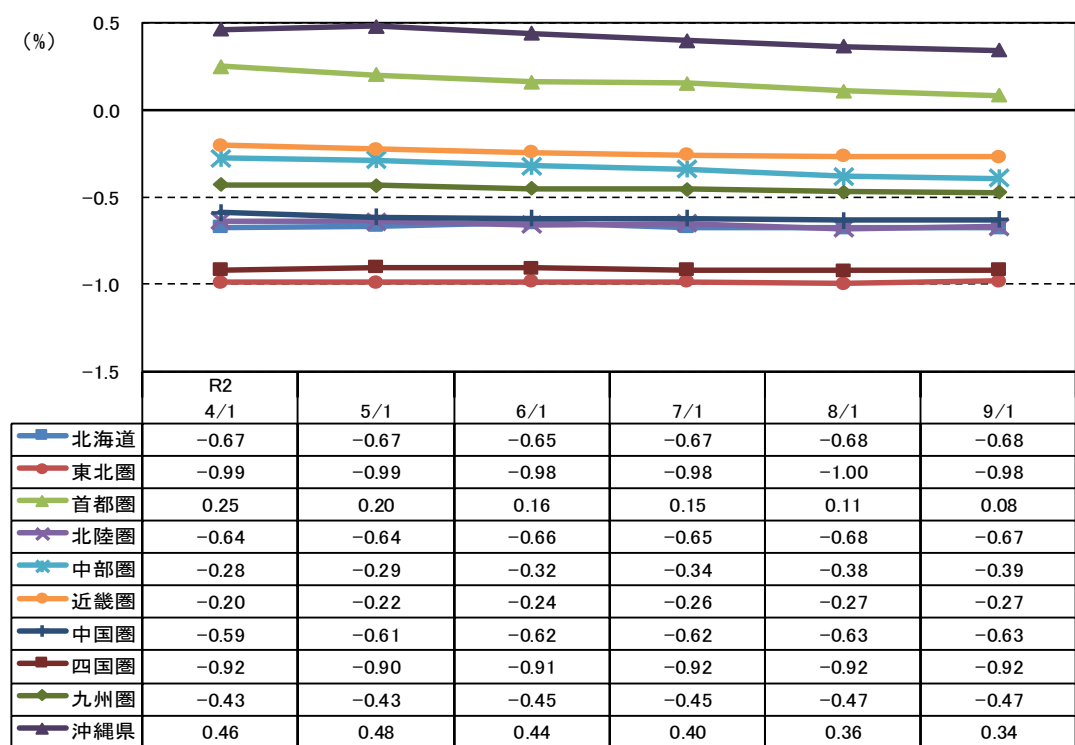
- 令和 2 年 5 月以降の 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏、大都市圏ともに 4 月 1 日現在と同じ傾向

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4月～令和2年4月)



【出典】各都道府県公表値により作成（北海道は前月末日現在の数値）

参考図 1-1-2 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和2年4月～9月)



【出典】各都道府県公表値により作成（北海道は前月末日現在の数値）

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査^{1,2}」により作成〕

【対前年同期比】

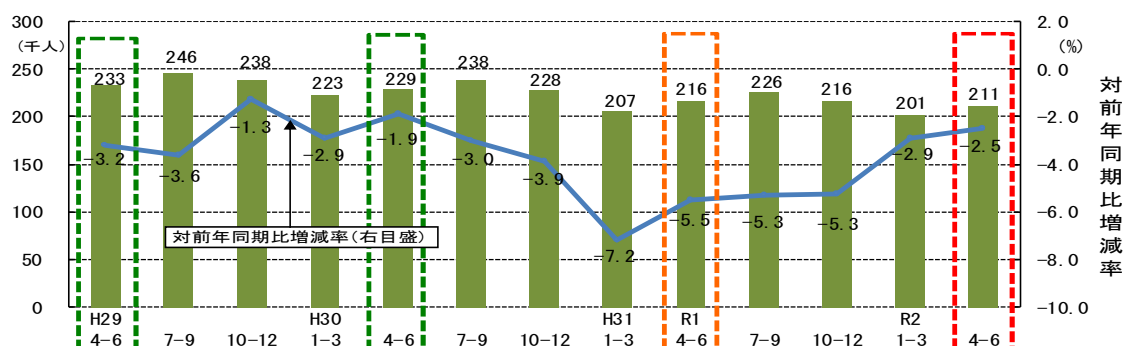
- 出生数は、全国的に減少しているが、北陸圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和2年4-6月期の出生数は211千人、前年同期と比べて5千人減少、平成29年4-6月期と比べて22千人減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

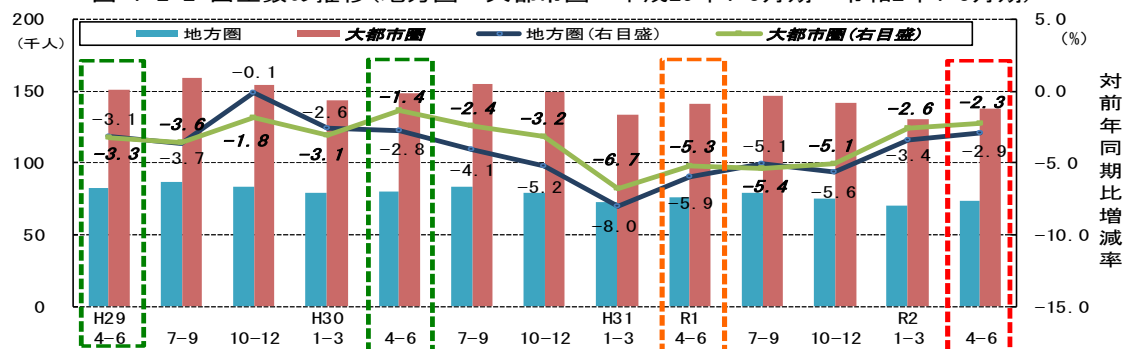
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の出生数は73千人、前年同期と比べて3千人減少、平成29年4-6月期と比べて10千人減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は138千人、前年同期と比べて3千人減少、平成29年4-6月期と比べて13千人減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.8%、大都市圏65.2%、平成29年4-6月期と比べて大都市圏が0.7ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



¹ 平成29年12月以前は、都道府県からの報告漏れによる月別の修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用
(厚生労働省 HP : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html)

² 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:千人、%)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	83	87	84	79	80	83	79	73	76	79	75	70	73	
大都市圏	151	159	154	143	149	155	149	134	141	147	141	130	138	
合計	233	246	238	223	229	238	228	207	216	226	216	201	211	
構成比	地方圏	35.5	35.3	35.2	35.6	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.1	34.8
	大都市圏	64.5	64.7	64.8	64.4	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	64.9	65.2

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

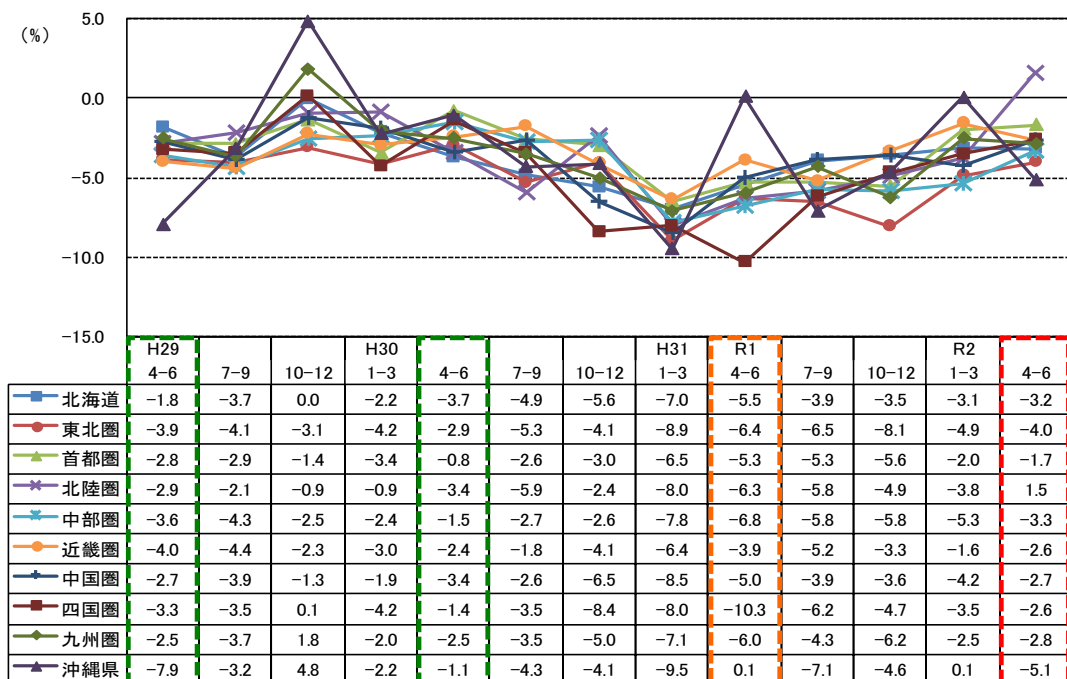
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は令和元年まで連続して減少していたが、今期は増加、沖縄県は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:人)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年				令和2年		構成比(%)
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
北海道	8,542	8,881	8,478	7,962	8,227	8,450	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,175	7,529
東北圏	18,447	19,354	17,965	17,181	17,904	18,329	17,232	15,645	16,767	17,130	15,838	14,882	16,094
首都圏	80,683	85,557	82,619	76,136	80,035	83,353	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	69,796	74,543
北陸圏	5,407	5,802	5,323	5,153	5,224	5,459	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,563	4,971
中部圏	31,855	33,587	32,703	31,020	31,367	32,679	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,071	28,270
近畿圏	38,116	39,694	38,564	36,273	37,196	38,990	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,430	34,799
中国圏	13,816	14,377	14,056	13,430	13,341	14,003	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	11,771	12,331
四国圏	6,564	6,950	6,802	6,376	6,471	6,708	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,658	5,651
九州圏	26,079	27,225	26,914	25,315	25,424	26,266	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	22,921	23,228
沖縄県	3,897	4,253	4,195	3,785	3,856	4,069	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,428	3,663
合計	233,406	245,680	237,619	222,631	229,045	238,306	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	200,695	211,079

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、首都圏、沖縄県は転入超過、他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数(表1-3-1)

- 令和2年4-6月期の広域ブロック間移動者は370千人、前年同期と比べて59千人減少
● 前年同期と比べて、全ての広域ブロックで転出者、転入者ともに減少

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(平成31年・令和元年4-6月期、令和2年4-6月期)

① 令和2年4-6月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	1,837	8,443	312	1,407	1,563	406	175	678	306
	東北圏	2,242	—	23,311	833	2,866	2,256	785	298	1,073	270
	首都圏	8,391	18,274	—	3,337	24,756	22,954	7,155	3,069	14,339	3,283
	北陸圏	233	785	3,904	—	2,290	2,514	378	147	395	118
	中部圏	1,526	2,869	29,099	2,512	—	11,277	2,454	955	3,816	889
	近畿圏	1,592	2,058	27,584	2,220	10,140	—	6,652	3,329	6,622	1,187
	中国圏	353	676	8,388	362	2,347	7,410	—	2,307	4,998	352
	四国圏	185	327	3,674	141	1,128	4,248	2,625	—	1,170	149
	九州圏	782	1,065	16,807	436	4,471	7,770	5,351	1,074	—	1,588
	沖縄県	258	304	3,077	82	704	1,029	440	179	1,789	—
計		15,562	28,195	124,287	10,235	50,109	61,021	26,246	11,533	34,880	8,142
		370,210									

② 平成31年・令和元年4-6月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	2,231	10,672	308	1,664	1,897	471	226	772	343
	東北圏	2,597	—	28,823	957	3,459	2,807	794	386	1,151	366
	首都圏	9,037	20,807	—	3,557	27,844	25,932	7,671	3,496	15,795	3,733
	北陸圏	286	880	4,811	—	2,642	2,982	434	166	440	99
	中部圏	1,746	3,460	34,985	2,752	—	12,159	2,657	1,045	3,920	1,024
	近畿圏	1,729	2,226	33,494	2,432	11,573	—	7,467	3,610	7,287	1,229
	中国圏	404	734	10,318	430	2,852	8,846	—	2,630	5,339	384
	四国圏	231	360	4,764	148	1,295	4,925	3,059	—	1,293	189
	九州圏	765	1,356	21,308	503	5,268	8,689	5,643	1,136	—	1,808
	沖縄県	251	254	3,788	108	953	1,201	487	163	1,930	—
計		17,046	32,308	152,963	11,195	57,550	69,438	28,683	12,858	37,927	9,175
		429,143									

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 394	▲ 2,229	4	▲ 257	▲ 334	▲ 65	▲ 51	▲ 94	▲ 37
	東北圏	▲ 355	—	▲ 5,512	▲ 124	▲ 593	▲ 551	▲ 9	▲ 88	▲ 78	▲ 96
	首都圏	▲ 646	▲ 2,533	—	▲ 220	▲ 3,088	▲ 2,978	▲ 516	▲ 427	▲ 1,456	▲ 450
	北陸圏	▲ 53	▲ 95	▲ 907	—	▲ 352	▲ 468	▲ 56	▲ 19	▲ 45	19
	中部圏	▲ 220	▲ 591	▲ 5,886	▲ 240	—	▲ 882	▲ 203	▲ 90	▲ 104	▲ 135
	近畿圏	▲ 137	▲ 168	▲ 5,910	▲ 212	▲ 1,433	—	▲ 815	▲ 281	▲ 665	▲ 42
	中国圏	▲ 51	▲ 58	▲ 1,930	▲ 68	▲ 505	▲ 1,436	—	▲ 323	▲ 341	▲ 32
	四国圏	▲ 46	▲ 33	▲ 1,090	▲ 7	▲ 167	▲ 677	▲ 434	—	▲ 123	▲ 40
	九州圏	17	▲ 291	▲ 4,501	▲ 67	▲ 797	▲ 919	▲ 292	▲ 62	—	▲ 220
	沖縄県	7	50	▲ 711	▲ 26	▲ 249	▲ 172	▲ 47	16	▲ 141	—
計		▲ 1,484	▲ 4,113	▲ 28,676	▲ 960	▲ 7,441	▲ 8,417	▲ 2,437	▲ 1,325	▲ 3,047	▲ 1,033
		▲ 58,933									

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和2年4-6月期の転入(出)超過数をみると、北海道、首都圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道と沖縄県は転入超過数が増加、首都圏は転入超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

【参考】直近(令和2年7~10月)の動向

- 首都圏は、7月に転出超過に転換したが、8月に転入超過に転換し、以降転入超過が続く
- 首都圏のうち、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)は、7月、8月と連続して転出超過となったが、9月に転入超過に転換
- 首都圏のうち、東京都は、7月に転出超過に転換し、以降転出超過が続く
- 北海道、九州圏、沖縄県は転入超過が続く
- 東北圏は、8月、9月と連続して転入超過となったが、10月に転出超過に転換
- 近畿圏は、8月を除き転出超過が続く
- 四国圏は、9月に転入超過に転換

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成31年・令和元年4-6月期、令和2年4-6月期)

① 令和2年4-6月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 405	52	79	▲ 119	▲ 29	53	▲ 10	▲ 104	48
	東北圏	405	—	5,037	48	▲ 3	198	109	▲ 29	8	▲ 34
	首都圏	▲ 52	▲ 5,037	—	▲ 567	▲ 4,343	▲ 4,630	▲ 1,233	▲ 605	▲ 2,468	206
	北陸圏	▲ 79	▲ 48	567	—	▲ 222	294	16	6	▲ 41	36
	中部圏	119	3	4,343	222	—	1,137	107	▲ 173	▲ 655	185
	近畿圏	29	▲ 198	4,630	▲ 294	▲ 1,137	—	▲ 758	▲ 919	▲ 1,148	158
	中国圏	▲ 53	▲ 109	1,233	▲ 16	▲ 107	758	—	▲ 318	▲ 353	▲ 88
	四国圏	10	29	605	▲ 6	173	919	318	—	96	▲ 30
	九州圏	104	▲ 8	2,468	41	655	1,148	353	▲ 96	—	▲ 201
	沖縄県	▲ 48	34	▲ 206	▲ 36	▲ 185	▲ 158	88	30	201	—
計		435	▲ 5,739	18,729	▲ 529	▲ 5,288	▲ 363	▲ 947	▲ 2,114	▲ 4,464	280

② 平成31年・令和元年4-6月期

(単位:人)

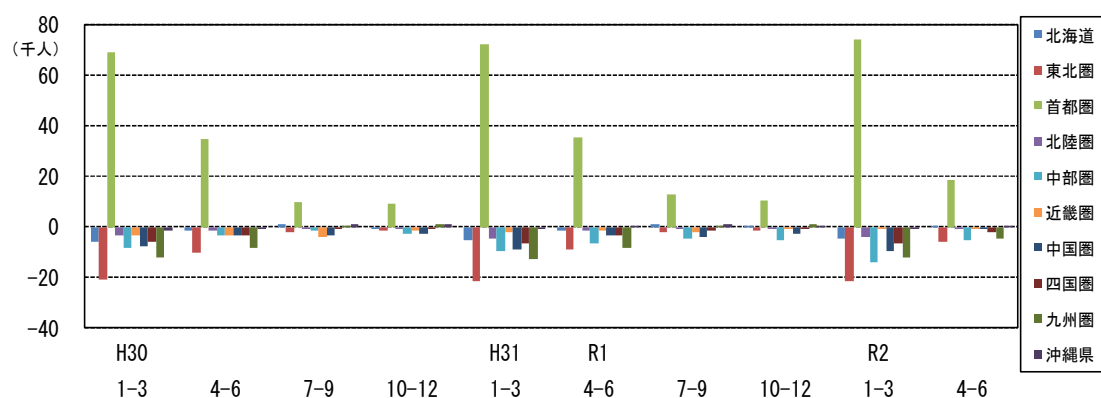
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 366	1,635	22	▲ 82	168	67	▲ 5	7	92
	東北圏	366	—	8,016	77	▲ 1	581	60	26	▲ 205	112
	首都圏	▲ 1,635	▲ 8,016	—	▲ 1,254	▲ 7,141	▲ 7,562	▲ 2,647	▲ 1,268	▲ 5,513	▲ 55
	北陸圏	▲ 22	▲ 77	1,254	—	▲ 110	550	4	18	▲ 63	▲ 9
	中部圏	82	1	7,141	110	—	586	▲ 195	▲ 250	▲ 1,348	71
	近畿圏	▲ 168	▲ 581	7,562	▲ 550	▲ 586	—	▲ 1,379	▲ 1,315	▲ 1,402	28
	中国圏	▲ 67	▲ 60	2,647	▲ 4	195	1,379	—	▲ 429	▲ 304	▲ 103
	四国圏	5	▲ 26	1,268	▲ 18	250	1,315	429	—	157	26
	九州圏	▲ 7	205	5,513	63	1,348	1,402	304	▲ 157	—	▲ 122
	沖縄県	▲ 92	▲ 112	55	9	▲ 71	▲ 28	103	▲ 26	122	—
計		▲ 1,538	▲ 9,032	35,091	▲ 1,545	▲ 6,198	▲ 1,609	▲ 3,254	▲ 3,406	▲ 8,549	40

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 39	▲ 1,583	57	▲ 37	▲ 197	▲ 14	▲ 5	▲ 111	▲ 44
	東北圏	39	—	▲ 2,979	▲ 29	▲ 2	▲ 383	49	▲ 55	213	▲ 146
	首都圏	1,583	2,979	—	687	2,798	2,932	1,414	663	3,045	261
	北陸圏	▲ 57	29	▲ 687	—	▲ 112	▲ 256	12	▲ 12	22	45
	中部圏	37	2	▲ 2,798	112	—	551	302	77	693	114
	近畿圏	197	383	▲ 2,932	256	▲ 551	—	621	396	254	130
	中国圏	14	▲ 49	▲ 1,414	▲ 12	▲ 302	▲ 621	—	111	▲ 49	15
	四国圏	5	55	▲ 663	12	▲ 77	▲ 396	▲ 111	—	▲ 61	▲ 56
	九州圏	111	▲ 213	▲ 3,045	▲ 22	▲ 693	▲ 254	49	61	—	▲ 79
	沖縄県	44	146	▲ 261	▲ 45	▲ 114	▲ 130	▲ 15	56	79	—
計		1,973	3,293	▲ 16,362	1,016	910	1,246	2,307	1,292	4,085	240
		転入増	転出減	転入減	転出減	転出減	転出減	転出減	転出減	転出減	転入増

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和2年4-6月期）



参考表1-3-1 直近（令和2年7～10月）の転入（出）超過数の動向

単位：人

	令和2年4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計	10月
北海道	77	140	218	435	1,534	480	296	2,310	354
東北圏	▲ 4,038	▲ 547	▲ 1,154	▲ 5,739	▲ 101	114	271	284	▲ 387
首都圏	12,029	1,780	4,920	18,729	▲ 657	188	1,181	712	1,534
うち東京圏	13,055	1,267	4,258	18,580	▲ 1,459	▲ 459	87	▲ 1,831	1,118
うち東京都	4,532	▲ 1,069	1,669	5,132	▲ 2,522	▲ 4,514	▲ 3,638	▲ 10,674	▲ 2,715
北陸圏	▲ 577	78	▲ 30	▲ 529	▲ 86	▲ 170	▲ 99	▲ 355	▲ 108
中部圏	▲ 3,218	▲ 742	▲ 1,328	▲ 5,288	▲ 422	▲ 705	▲ 1,101	▲ 2,228	▲ 1,297
近畿圏	1,095	▲ 645	▲ 813	▲ 363	▲ 500	5	▲ 580	▲ 1,075	▲ 421
中国圏	▲ 91	▲ 255	▲ 601	▲ 947	▲ 1,385	▲ 81	▲ 354	▲ 1,820	▲ 294
四国圏	▲ 1,358	▲ 153	▲ 603	▲ 2,114	▲ 276	▲ 192	59	▲ 409	16
九州圏	▲ 3,875	95	▲ 684	▲ 4,464	1,393	179	85	1,657	325
沖縄県	▲ 44	249	75	280	500	182	242	924	278

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和2年4-6月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年4-6月期)

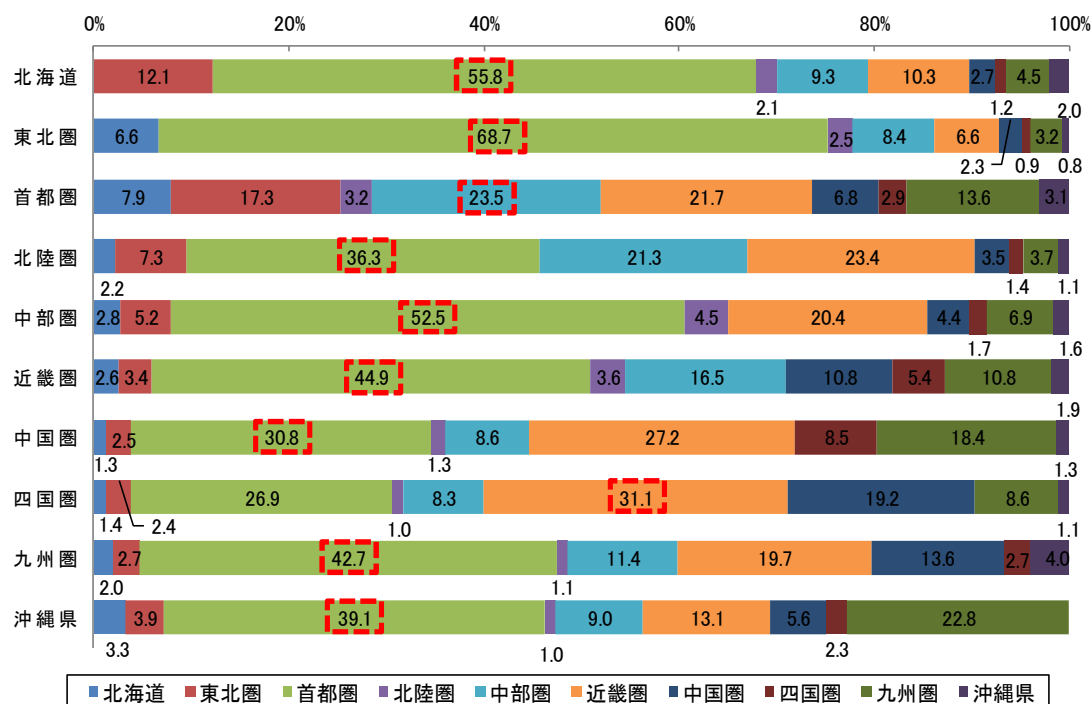
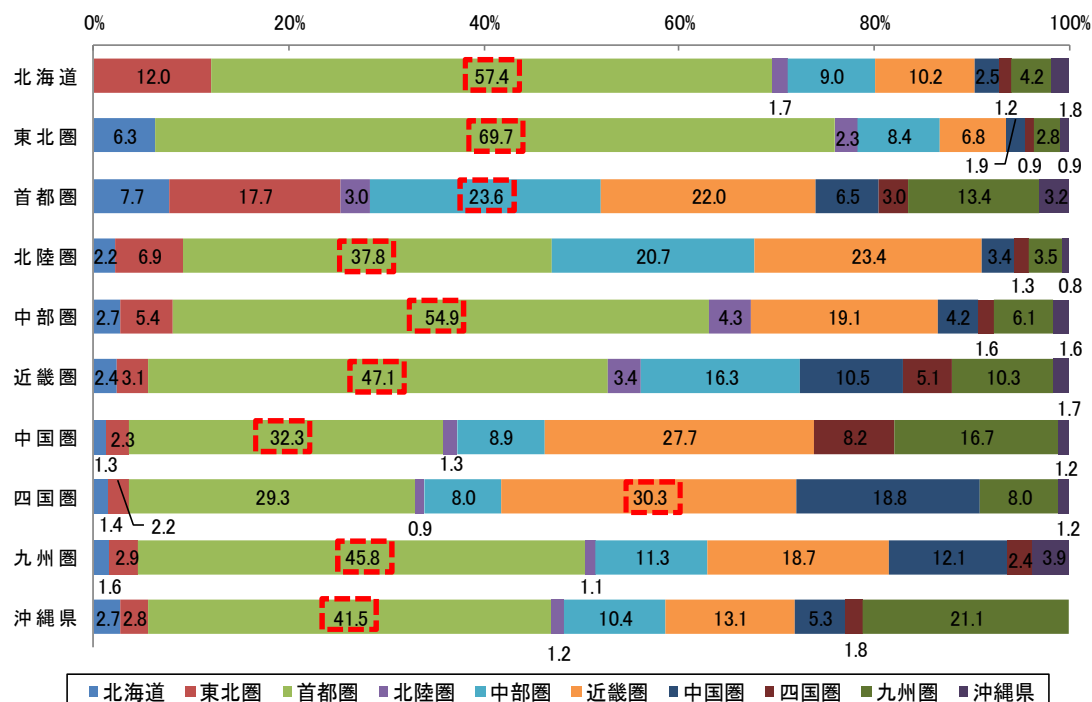


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別みると、令和2年4-6月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合(各広域ブロック 令和2年4-6月期)

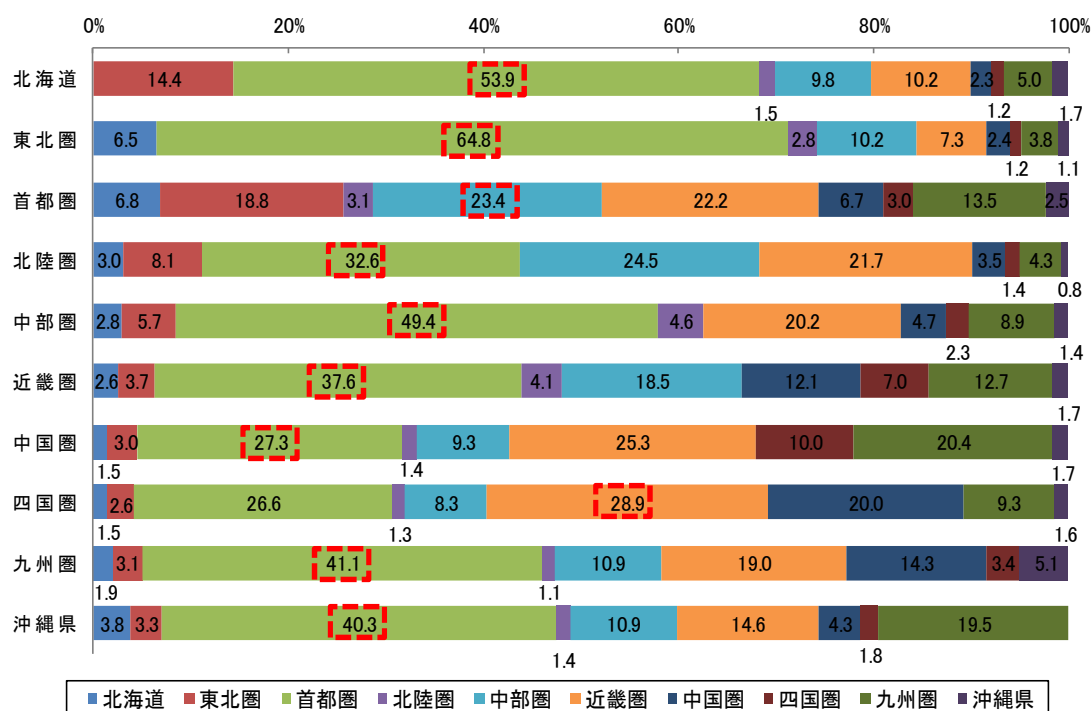
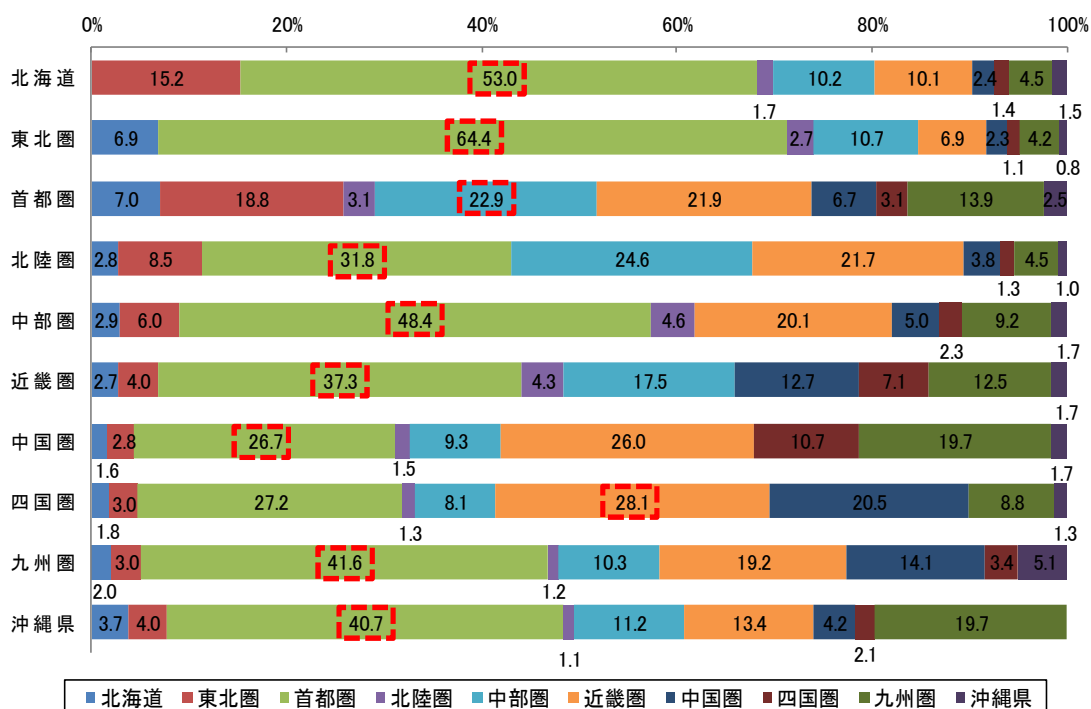


図 1-3-5 転入元の割合(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期)



2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和2年1月1日～3月31日】

【対前年同期比】

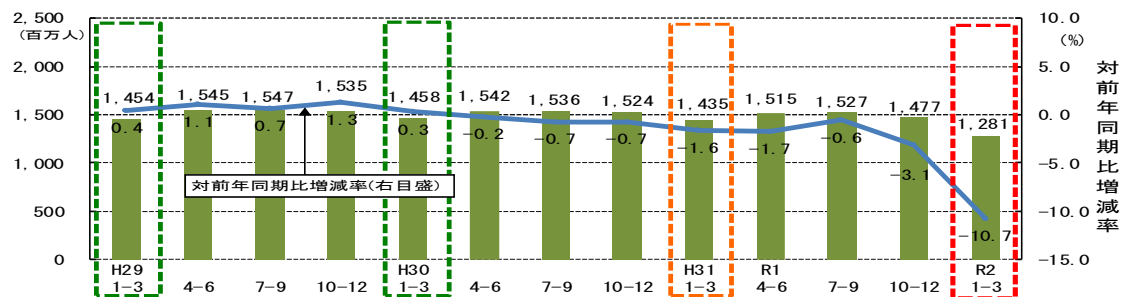
- 自動車旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和2年1-3月期の自動車旅客数は1,281百万人、前年同期と比べて154百万人減少、平成29年1-3月期と比べて173百万人減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少。特に今期は10.7%の大幅な減少

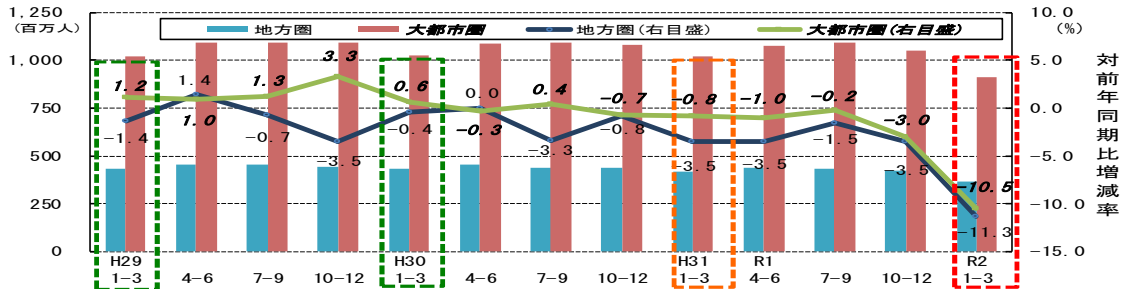
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和元年1-3月期の自動車旅客数は369百万人、前年同期と比べて48百万人減少、平成29年1-3月期と比べて65百万人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は11.3%の大幅な減少
- 大都市圏は911百万人、前年同期と比べて107百万人減少、平成29年1-3月期と比べて109百万人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少。特に今期は10.5%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏28.8%、大都市圏71.2%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が1.0ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	434	453	457	443	432	453	442	440	417	437	435	424	369
大都市圏	1,020	1,092	1,090	1,092	1,026	1,089	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052	911
合計	1,454	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281
構成比													
地方圏	29.8	29.3	29.5	28.9	29.6	29.4	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8
大都市圏	70.2	70.7	70.5	71.1	70.4	70.6	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

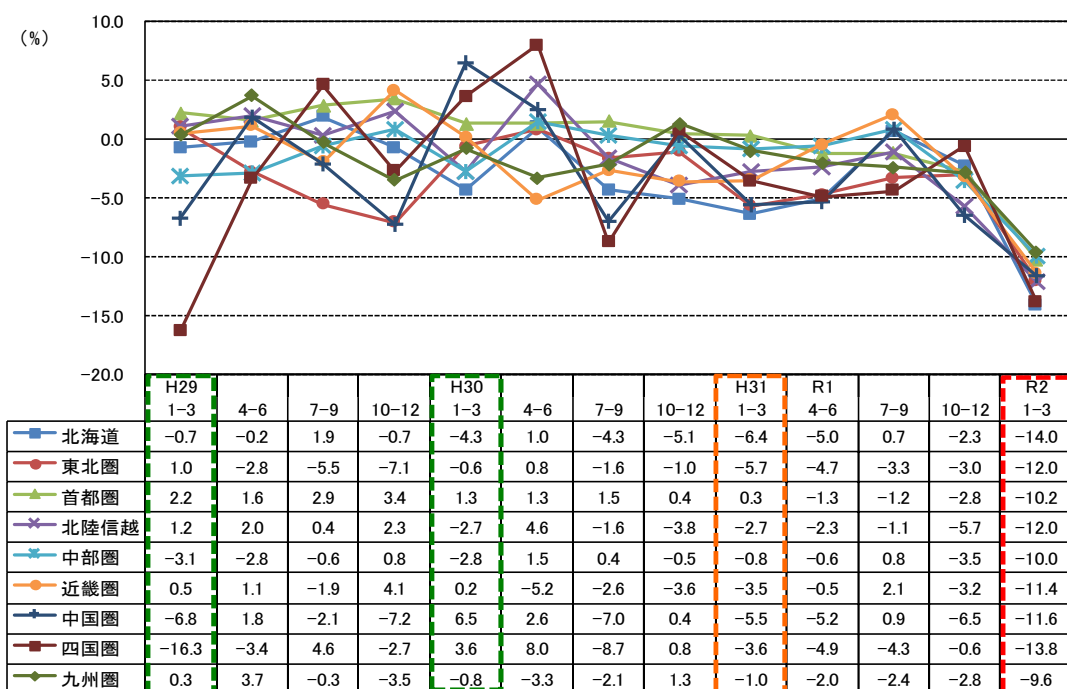
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は連続して減少、中国圏と四国圏は平成30年を除き減少、その他の広域ブロックは平成30年以降減少。特に今期は九州圏(9.6%減)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は連続して減少、近畿圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成29年				平成30年				平成31年 令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	77	72	72	77	74	72	69	73	69	69	70	71	60
東北圏	63	65	65	62	63	65	64	62	59	62	62	60	52
首都圏	652	695	703	692	660	705	714	695	662	696	705	676	594
北陸信越	41	43	45	44	40	45	44	42	39	44	43	40	35
中部圏	111	118	118	120	108	120	118	119	108	119	119	115	97
近畿圏	257	278	270	280	258	264	263	270	249	263	268	262	220
中国圏	57	67	66	64	61	69	62	64	58	65	62	60	51
四国圏	16	16	19	17	16	18	17	17	16	17	17	17	13
九州圏	179	190	190	180	177	184	186	182	176	180	181	177	159
合計	1,454	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281
構成比(%)													
													100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

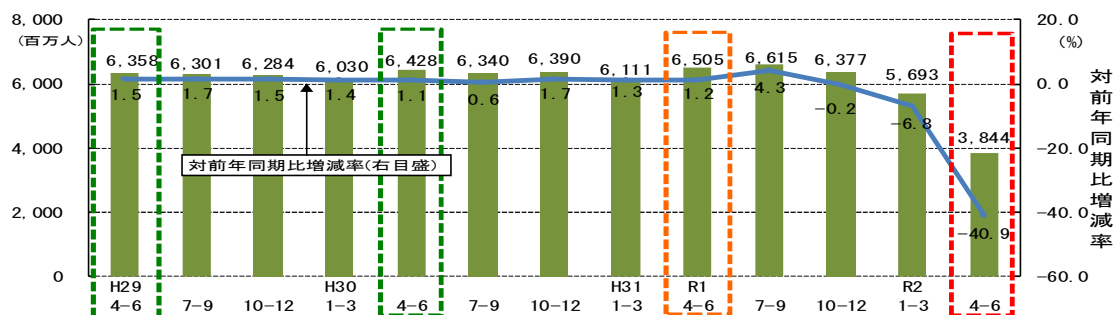
- 鉄・軌道旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸 信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和 2 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は 3,844 百万人、前年同期と比べて 2,661 百万人減少、平成 29 年 4-6 月期と比べて 2,514 百万人減少
- 平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は 40.9%の大幅な減少

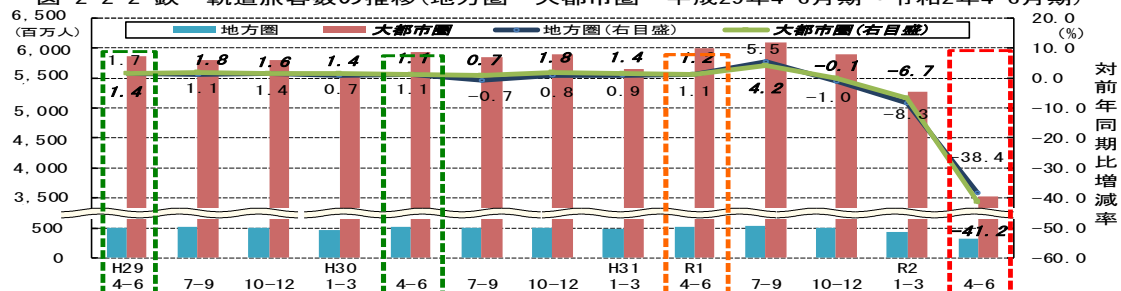
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和 2 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は 321 百万人、前年同期と比べて 200 百万人減少、平成 29 年 4-6 月期と比べて 189 百万人減少。平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は 38.4%の大幅な減少
- 大都市圏は 3,528 百万人、前年同期と比べて 2,470 百万人減少、平成 29 年 4-6 月期と比べて 2,334 百万人減少。平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は 41.2%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏 8.3%、大都市圏 91.7%、平成 29 年 4-6 月期と比べて地方圏が 0.3 ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万人、%)

		平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏		510	511	504	477	515	507	508	481	521	535	503	441	321
大都市圏		5,862	5,806	5,794	5,567	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528
合計		6,358	6,301	6,284	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844
構成比	地方圏	8.0	8.1	8.0	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3
	大都市圏	92.0	91.9	92.0	92.1	92.0	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成30年、令和元年と連続して増加していたが、今期は減少、北陸信越は平成30年を除き減少、中国圏は平成30年の横ばいを除き増加していたが、今期は減少、四国圏は、平成30年、令和元年と連続して横ばいであったが、今期は減少、その他の広域ブロックは連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(沖縄県は53.7%減)
- 大都市圏は、全て広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、今期は約40%の大幅な減少

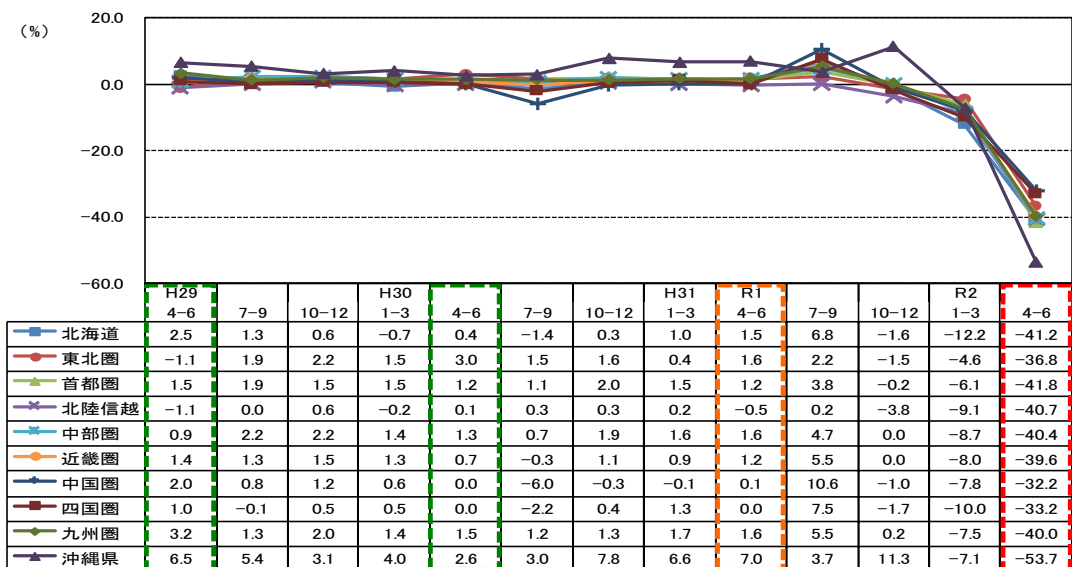
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	94.3	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	99.3	94.3	83.2	56.5	1.5
東北圏	74.1	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	79.2	75.1	67.0	48.9	1.3
首都圏	4,135.2	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	4,300.1	4,159.5	3,755.8	2,465.8	64.1
北陸信越	55.5	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	56.9	52.2	44.7	32.8	0.9
中部圏	426.1	425.0	422.2	402.2	431.8	428.2	430.1	408.5	438.8	448.5	430.0	373.2	261.4	6.8
近畿圏	1,300.9	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.2	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	1,346.7	1,298.9	1,134.7	800.4	20.8
中国圏	85.2	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	87.1	80.8	70.1	57.8	1.5
四国圏	22.7	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	23.8	21.6	18.7	15.2	0.4
九州圏	173.5	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	183.8	173.7	152.8	107.4	2.8
沖縄県	4.4	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	5.5	4.5	2.2	0.1
合計	6,358.2	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.4	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	6,614.9	6,377.0	5,693.2	3,844.4	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

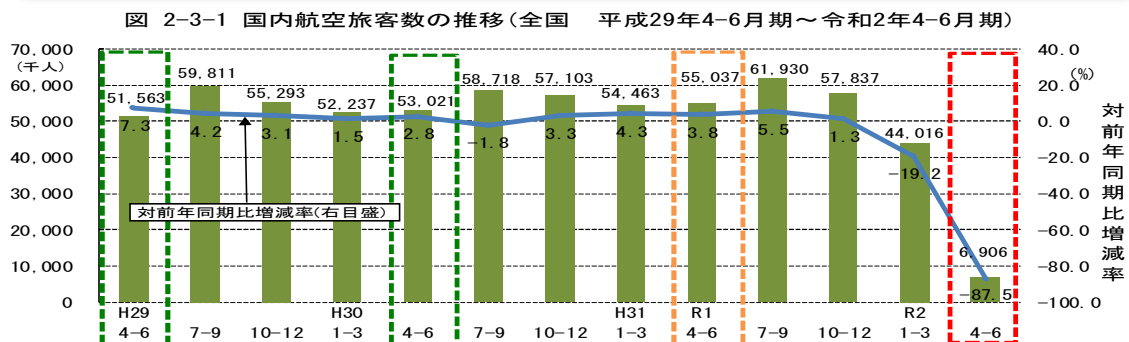
【対前年同期比】

- 国内航空旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

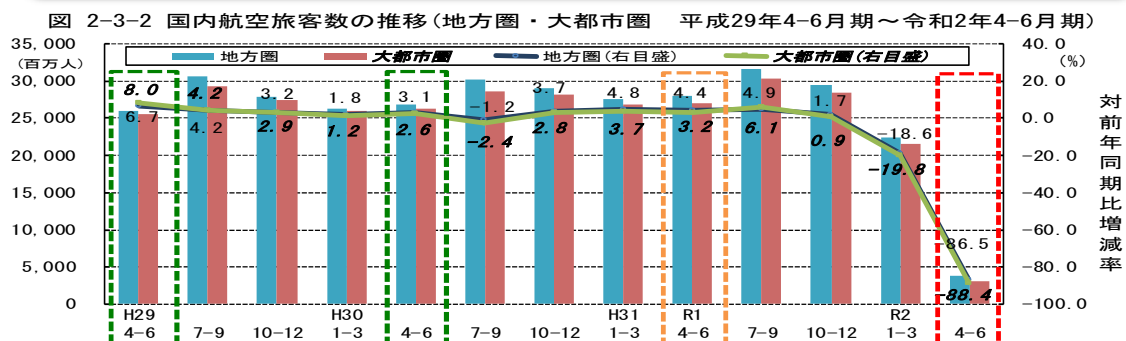
(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和2年4-6月期の国内航空旅客数は6,906千人、前年同期と比べて48,131千人減少、平成29年4-6月期と比べて44,657千人減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は87.5%の大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の国内航空旅客数は3,780千人、前年同期と比べて24,227千人減少、平成29年4-6月期と比べて22,238千人減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は86.5%の大幅な減少
- 大都市圏は3,126千人、前年同期と比べて23,904千人減少、平成29年4-6月期と比べて22,419千人減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は88.4%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏54.7%、大都市圏45.3%、平成29年4-6月期と比べて地方圏が4.2ポイント増加



⁶ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

(單位:千人、%)

(3) 広域ブロック(表 2-3-2、図 2-3-3)

- (单位:千人)

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕
 【当期：令和2年1月1日～3月31日】

【対前年同期比】

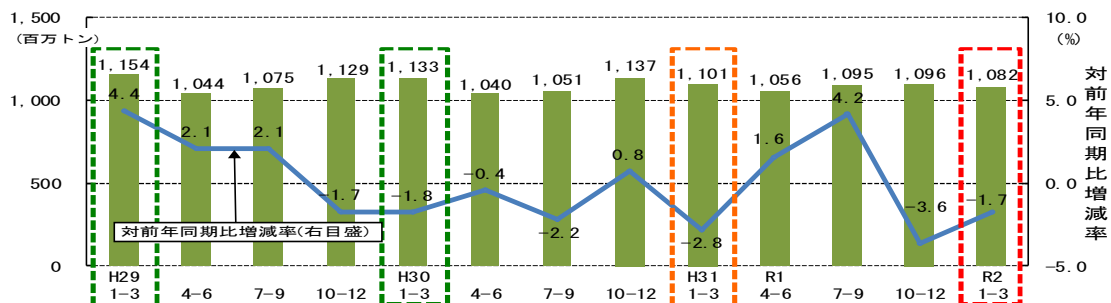
- 自動車貨物輸送量は、全国的に減少しているが、北陸信越と中国圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和元年1-3月期の自動車貨物輸送量は1,082百万トン、前年同期と比べて19百万トン減少、平成29年1-3月期と比べて72百万トン減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少

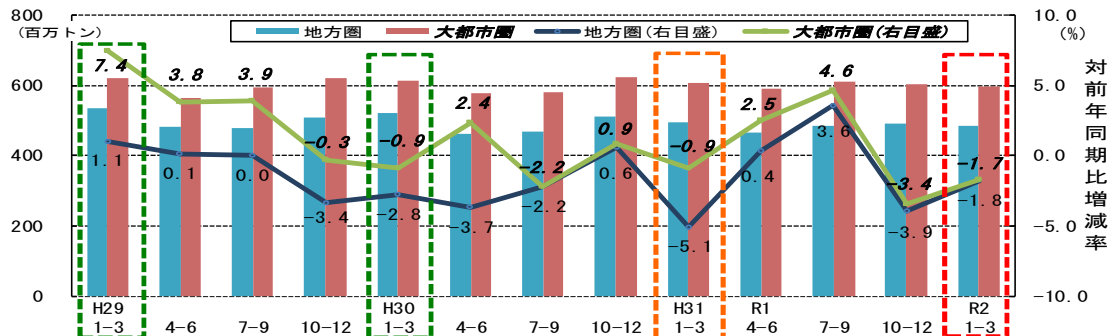
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成29年1-3月期～令和元年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和元年1-3月期の自動車貨物輸送量は485百万トン、前年同期と比べて9百万トン減少、平成29年1-3月期と比べて50百万トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少
- 大都市圏は597百万トン、前年同期と比べて11百万トン減少、平成29年1-3月期と比べて22百万トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成30年以降連続して減少
- 構成比をみると、地方圏44.8%、大都市圏55.2%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が1.6ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和元年1-3月期)



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	535	481	480	509	520	463	469	512	494	465	486	492	485
大都市圏	619	564	595	619	613	577	582	625	608	591	609	604	597
合計	1,154	1,044	1,075	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082
構成比													
地方圏	46.4	46.0	44.6	45.1	45.9	44.5	44.6	45.1	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8
大都市圏	53.6	54.0	55.4	54.9	54.1	55.5	55.4	54.9	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

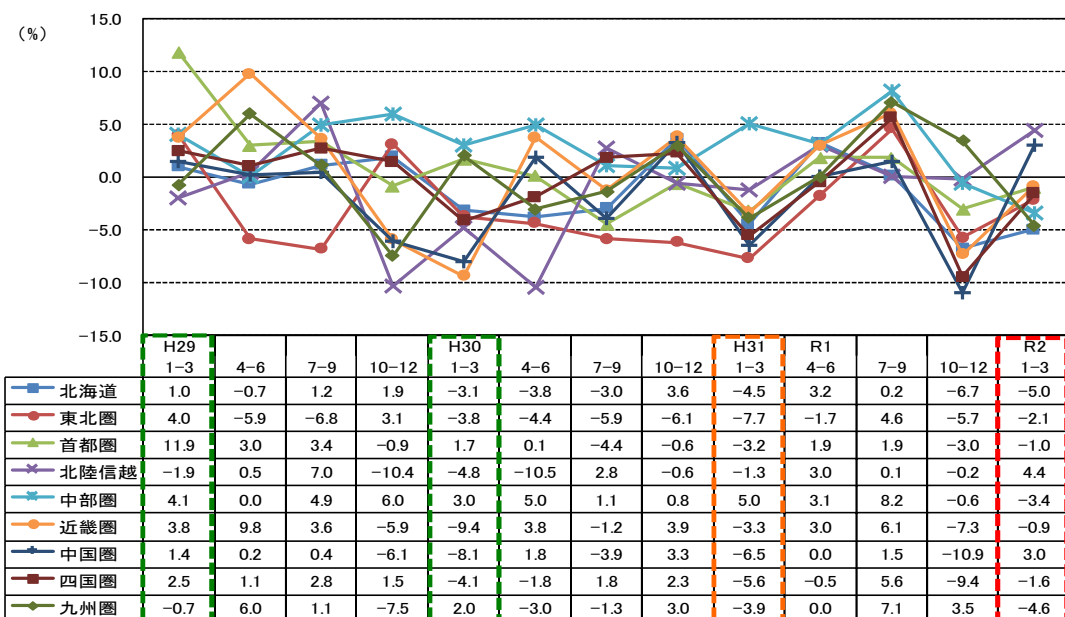
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸信越は連続して減少していたが、今期は増加、中国圏は平成30年、31年と連続して減少していたが、今期は増加、九州圏は平成30年を除き減少、その他の広域ブロックは平成30年以降連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少、中部圏は連続して増加していたが、今期は減少、近畿圏は平成30年以降連続して減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万トン)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	73	61	79	80	71	59	76	83	68	61	77	77	64
東北圏	125	113	103	112	120	109	97	105	111	107	102	99	109
首都圏	285	267	292	293	290	267	279	292	281	272	284	283	278
北陸信越	56	68	62	62	53	60	63	62	53	62	63	62	55
中部圏	169	151	159	177	174	158	160	178	183	163	174	177	177
近畿圏	164	146	145	149	149	152	143	155	144	156	151	144	143
中国圏	83	69	73	82	76	70	70	85	71	70	71	75	73
四国圏	43	47	34	40	41	46	34	41	39	46	36	37	38
九州圏	155	123	129	133	156	119	127	137	152	119	136	141	145
合計	1,154	1,044	1,075	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082
構成比(%)													
北海道	6.4	5.8	7.3	7.1	6.2	5.7	7.2	7.3	6.2	5.7	7.0	7.0	5.9
東北圏	10.8	10.9	9.6	10.0	10.6	10.4	9.2	9.3	10.1	10.1	9.3	9.1	10.0
首都圏	24.7	25.6	27.2	25.7	25.6	25.6	26.6	25.7	25.5	25.8	26.0	25.8	25.7
北陸信越	4.8	6.5	5.7	5.5	4.7	5.8	6.0	5.5	4.8	5.9	5.8	5.7	5.1
中部圏	14.2	14.4	14.8	15.6	15.4	15.2	15.2	15.5	16.6	15.4	15.9	16.1	16.3
近畿圏	14.2	14.0	13.5	13.2	13.1	14.6	13.2	13.6	13.1	14.8	13.9	13.1	13.2
中国圏	7.2	6.6	6.8	7.3	6.7	6.7	6.7	7.5	6.4	6.6	6.5	6.8	6.8
四国圏	3.7	4.5	3.1	3.5	3.6	4.4	3.2	3.6	3.4	4.3	3.3	3.4	3.5
九州圏	13.4	11.8	12.0	11.8	13.7	11.4	12.1	12.0	13.8	11.3	12.4	12.8	13.4

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和元年1-3月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

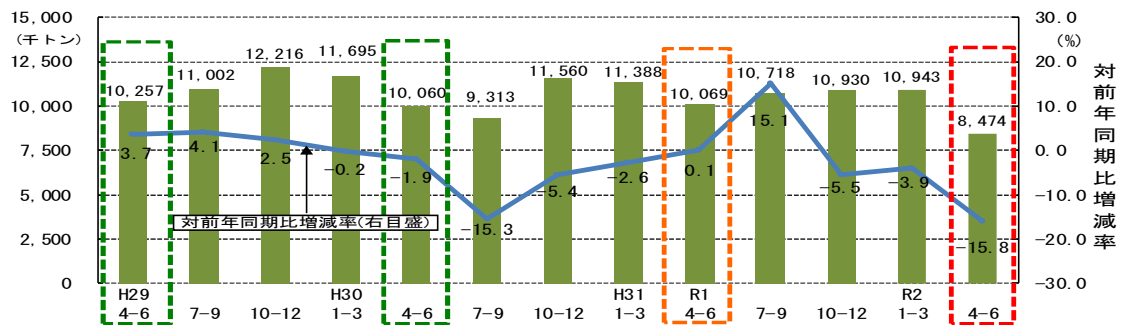
- 鉄道貨物発送量は全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和2年4-6月期の鉄道貨物発送量は8,474千トン、前年同期と比べ1,595千トン減少、平成29年4-6月期と比べて1,783千トン減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は15.8%の大幅な減少

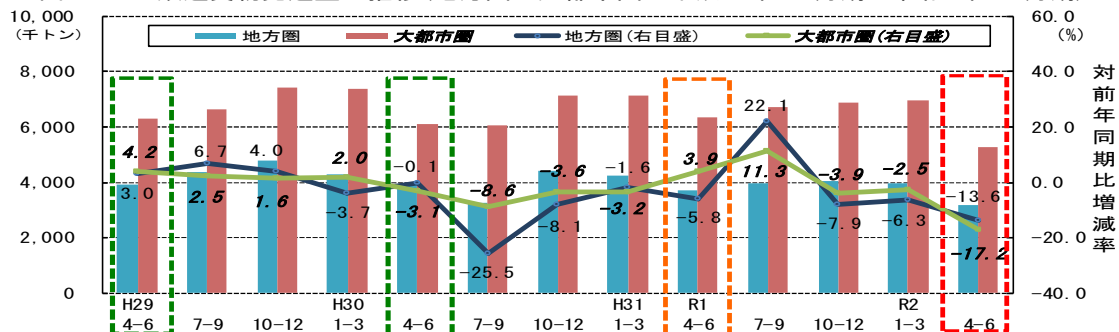
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の鉄道貨物発送量は3,201千トン、前年同期と比べて504千トン減少、平成29年4-6月期と比べて736千トン減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は13.6%の大幅な減少
- 大都市圏は5,272千トン、前年同期と比べて1,092千トン減少、平成29年4-6月期と比べて1,048千トン減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は17.2%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏37.8%、大都市圏62.2%、平成29年4-6月期と比べて大都市圏が0.6ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	3,937	4,379	4,793	4,306	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201
大都市圏	6,320	6,623	7,423	7,389	6,127	6,053	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272
合計	10,257	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474
構成比													
地方圏	38.4	39.8	39.2	36.8	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8
大都市圏	61.6	60.2	60.8	63.2	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

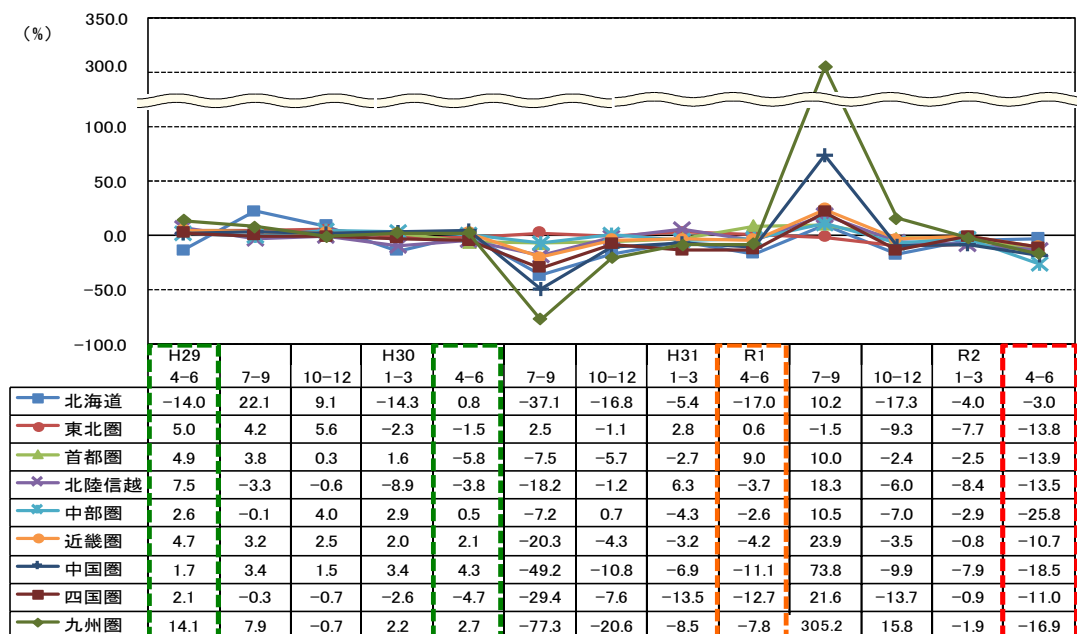
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年を除き減少、東北圏は増減を繰り返し、今期は減少、北陸信越と四国圏は平成30年以降連続して減少、中国圏と九州圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少。特に今期は北海道(3.0%減)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は増加と減少を繰り返し、今期は減少、中部圏と近畿圏は、平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:千トン)

	平成29年			平成30年				平成30年・令和元年				令和2年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
北海道	516	878	971	656	520	552	807	620	432	608	668	595	419
東北圏	1,606	1,773	1,952	1,851	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372
首都圏	3,732	3,886	4,520	4,446	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300
北陸信越	495	461	529	455	476	377	523	484	458	446	491	443	396
中部圏	1,967	2,128	2,259	2,350	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429
近畿圏	621	609	645	594	634	485	617	575	607	601	595	570	543
中国圏	570	584	613	606	595	296	546	564	529	515	492	519	431
四国圏	134	128	140	131	127	90	129	113	111	110	112	112	99
九州圏	616	555	588	607	633	126	467	556	583	510	541	545	485
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,257	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474
													100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

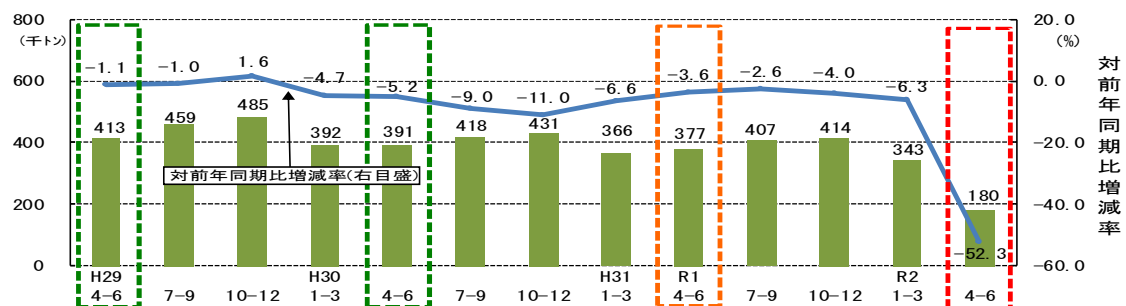
- 国内航空貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和2年4-6月期の国内航空貨物輸送量は180千トン、前年同期と比べて197千トン減少、平成29年4-6月期と比べて233千トン減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少、特に今期は52.3%の大幅な減少

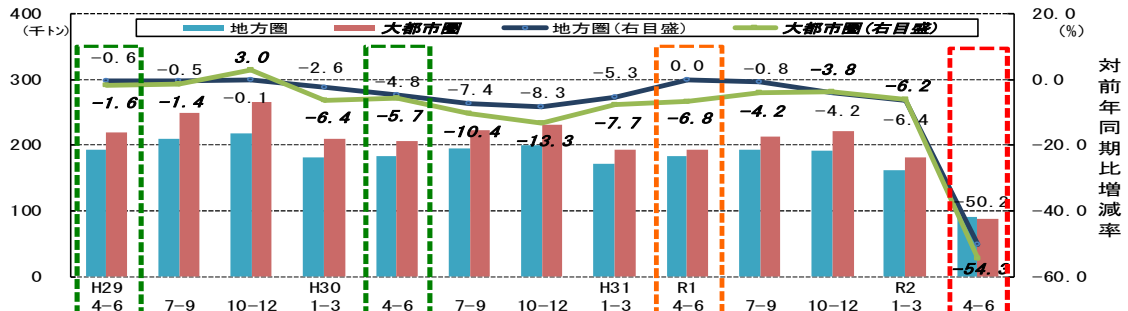
図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の国内航空貨物輸送量は92千トン、前年同期と比べて92千トン減少、平成29年4-6月期と比べて101千トン減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年の横ばいを除き減少。特に今期は50.2%の大幅な減少
- 大都市圏は88千トン、前年同期と比べて105千トン減少、平成29年4-6月期と比べて132千トン減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は54.3%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏50.9%、大都市圏49.1%、平成29年4-6月期と比べて地方圏が4.1ポイント増加

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



¹¹ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年				令和2年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	193	210	219	182	184	195	200	172	184	193	192	161	92	
大都市圏	220	249	266	210	207	223	231	194	193	213	222	182	88	
合計	413	459	485	392	391	418	431	366	377	407	414	343	180	
構成比	地方圏	46.8	45.8	45.1	46.5	47.0	46.7	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.9
	大都市圏	53.2	54.2	54.9	53.5	53.0	53.3	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.1

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3)

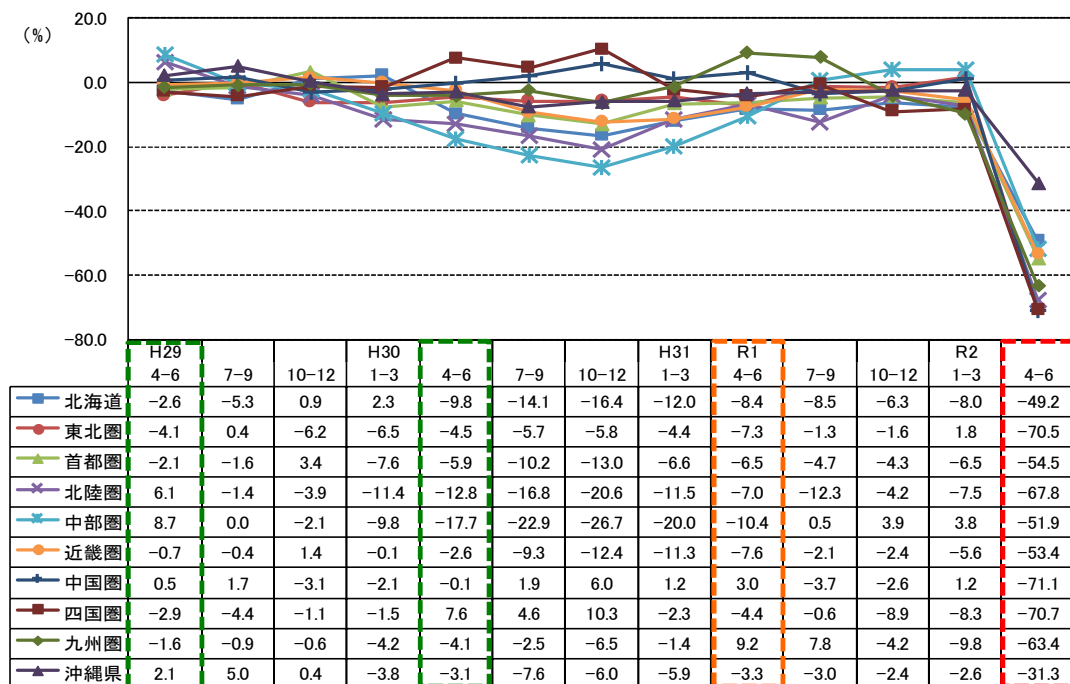
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道はと東北圏は連続して減少、北陸圏と沖縄県は平成30年以降連続して減少、中国圏は増減を繰り返し、今期は減少、四国圏は平成30年を除き減少、九州圏は令和元年を除き減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は連続して減少、中部圏は平成30年以降連続して減少。特に今期は全ての広域ブロックで50%以上の大幅な減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:トン)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	45,864	63,032	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,236	10.7
東北圏	2,643	2,508	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	0.4
首都圏	177,945	202,387	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	71,206	39.6
北陸圏	751	823	1,056	843	655	685	838	746	609	601	803	690	196	0.1
中部圏	5,901	6,204	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	1.2
近畿圏	35,771	39,931	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,997	8.3
中国圏	6,000	6,571	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,782	1.0
四国圏	4,335	4,429	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,308	0.7
九州圏	67,165	68,794	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	14.3
沖縄県	66,215	64,226	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,615	23.7
合計	412,590	458,905	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	179,856	100.0

図2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

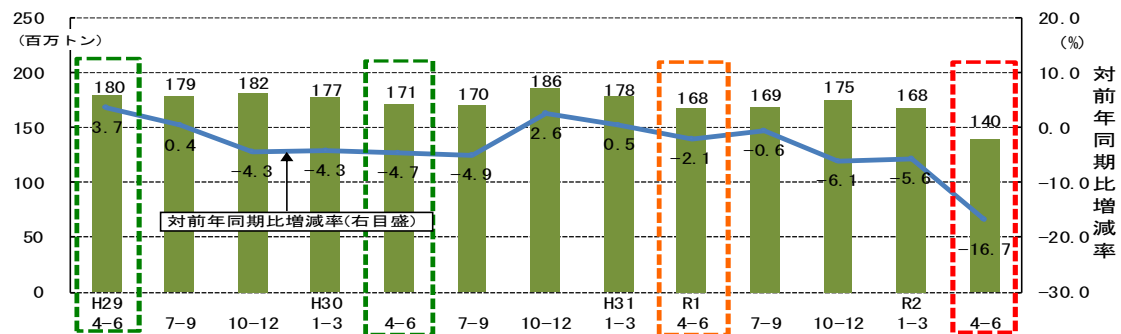
- 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和2年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は140百万トン、前年同期と比べて28百万トン減少、平成29年4-6月期と比べて40百万トン減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は16.7%の大幅な減少

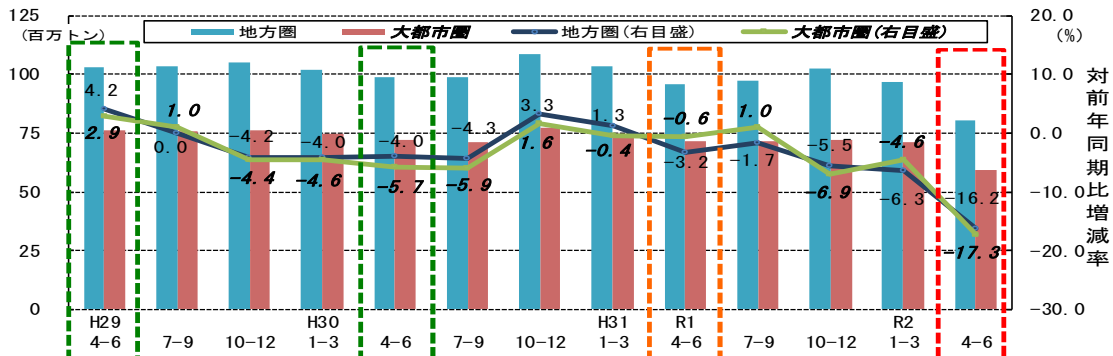
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は80百万トン、前年同期と比べて16百万トン減少、平成29年4-6月期と比べて23百万トン減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は16.2%の大幅な減少
- 大都市圏は59百万トン、前年同期と比べて13百万トン減少、平成29年4-6月期と比べて17百万トン減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成30年以降連続して減少。特に今期は17.3%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏57.6%、大都市圏42.4%、平成29年4-6月期と比べて地方圏が0.2ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	103	103	105	102	99	99	109	103	96	97	103	97	80
大都市圏	76	76	76	75	72	71	78	75	72	72	72	71	59
合計	180	179	182	177	171	170	186	178	168	169	175	168	140
構成比	地方圏	57.4	57.7	57.9	57.6	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6
	大都市圏	42.6	42.3	42.1	42.4	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

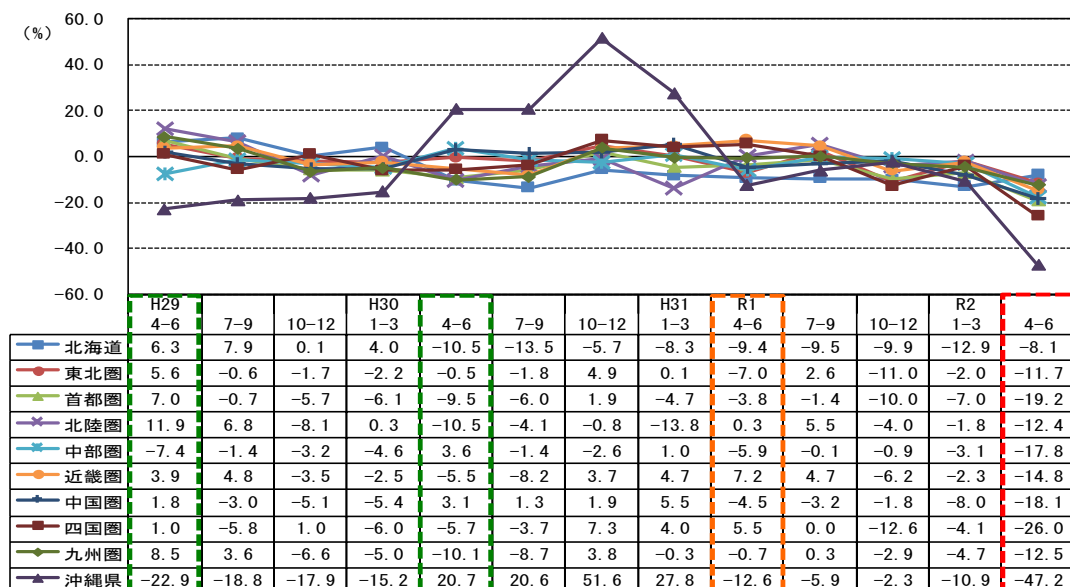
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏と四国圏は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、沖縄県は平成30年を除き減少、その他の広域ブロックは平成30年以降連続して減少。特に今期は北海道(8.1%減)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は47.2%減)
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年以降連続して減少、中部圏は平成30年を除き減少、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:千トン)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		令和2年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	11,101	12,254	12,590	11,928	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	5.9
東北圏	12,251	11,922	13,288	12,259	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	7.2
首都圏	36,601	34,472	35,240	35,164	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	18.4
北陸圏	1,998	2,040	2,026	2,074	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1.1
中部圏	14,651	14,748	15,418	14,877	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	8.4
近畿圏	25,194	26,441	25,737	24,957	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	15.6
中国圏	30,717	31,118	31,808	30,783	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	17.7
四国圏	11,395	11,373	11,800	11,042	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	6.0
九州圏	33,557	32,677	32,057	32,101	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	18.8
沖縄県	2,164	2,015	1,600	1,878	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	0.9
合計	179,628	179,064	181,566	177,066	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

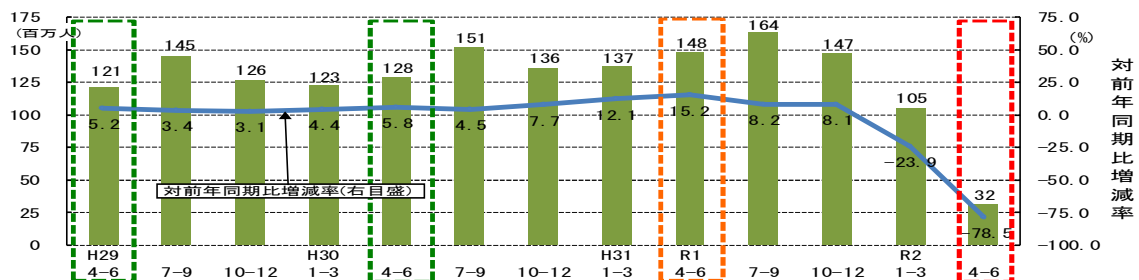
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 2 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 32 百万人、前年同期と比べて 116 百万人減少、平成 29 年 4-6 月期と比べて 89 百万人減少
- 平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は 78.5%の大幅な減少

【参考】直近(令和 2 年 7~9 月)の動向

- 令和 7-9 月期の対前年同期比増減率は 55.0%の減少まで回復。特に 9 月は 46.6%の減少まで回復

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



参考表3-1-1 直近(令和2年7~9月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)								
	令和2年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	9,707 (▲ 80.9)	7,785 (▲ 84.9)	14,241 (▲ 68.9)	31,733 (▲ 78.5)	21,578 (▲ 58.3)	26,149 (▲ 58.6)	26,021 (▲ 46.6)	73,748 (▲ 55.0)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1、参考表 3-1-2)

- 地方圏の令和 2 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 14 百万人、前年同期と比べて 46 百万人減少、平成 29 年 4-6 月期と比べて 38 百万人減少。平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は 76.2%の大幅な減少
- 大都市圏は 17 百万人、前年同期と比べて 71 百万人減少、平成 29 年 4-6 月期と比べて 52 百万人減少。平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は 80.2%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏 44.9%、大都市圏 55.1%、平成 29 年 4-6 月期と比べて地方圏が 2.2 ポイント増加

¹⁴ 令和元年 12 月以前は確定値、令和 2 年 1 月以降は第 2 次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

【参考】直近（令和2年7～9月）の動向

- 令和2年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は48.7%の減少まで回復。特に9月は39.0%の減少まで回復
- 大都市圏は59.3%の減少まで回復。特に9月は51.9%の減少まで回復

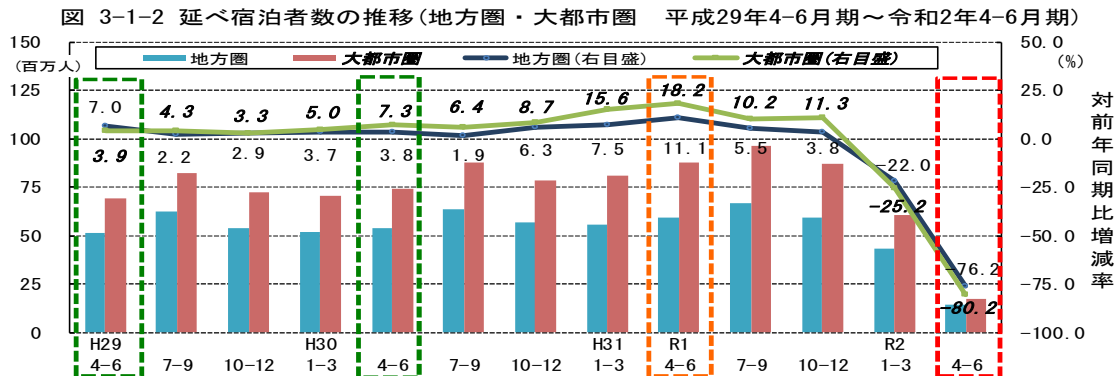


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移（地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期）

（単位：百万人、％）

		平成29年			平成30年			平成31年・令和元年				令和2年		
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏		52	62	54	52	54	64	57	56	60	67	59	44	14
大都市圏		69	82	72	70	75	88	79	81	88	97	87	61	17
合計		121	145	126	123	128	151	136	137	148	164	147	105	32
構成比	地方圏	42.7	43.1	42.7	42.6	41.9	42.1	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.9	44.9
	大都市圏	57.3	56.9	57.3	57.4	58.1	57.9	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.1	55.1

参考表3-1-2 直近（令和2年7～9月）の延べ宿泊者数の動向（地方圏、大都市圏）

上段：千人、下段：対前年同月比増減率（％）

	令和2年 4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
地方圏	4,375 (▲ 77.9)	3,379 (▲ 84.0)	6,480 (▲ 65.7)	14,233 (▲ 76.2)	10,538 (▲ 50.5)	11,785 (▲ 54.6)	12,137 (▲ 39.0)	34,461 (▲ 48.7)
大都市圏	5,332 (▲ 82.8)	4,407 (▲ 85.4)	7,761 (▲ 71.2)	17,500 (▲ 80.2)	11,040 (▲ 63.8)	14,364 (▲ 61.5)	13,884 (▲ 51.9)	39,287 (▲ 59.3)

（3）広域ブロック（表 3-1-2、図 3-1-3、参考表 3-1-3）

- 平成 29 年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は 65%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は平成 30 年、令和元年と連続して増加していたが、今期は減少。全ての広域ブロックで 70%以上の大幅な減少

【参考】直近（令和2年7～9月）の動向

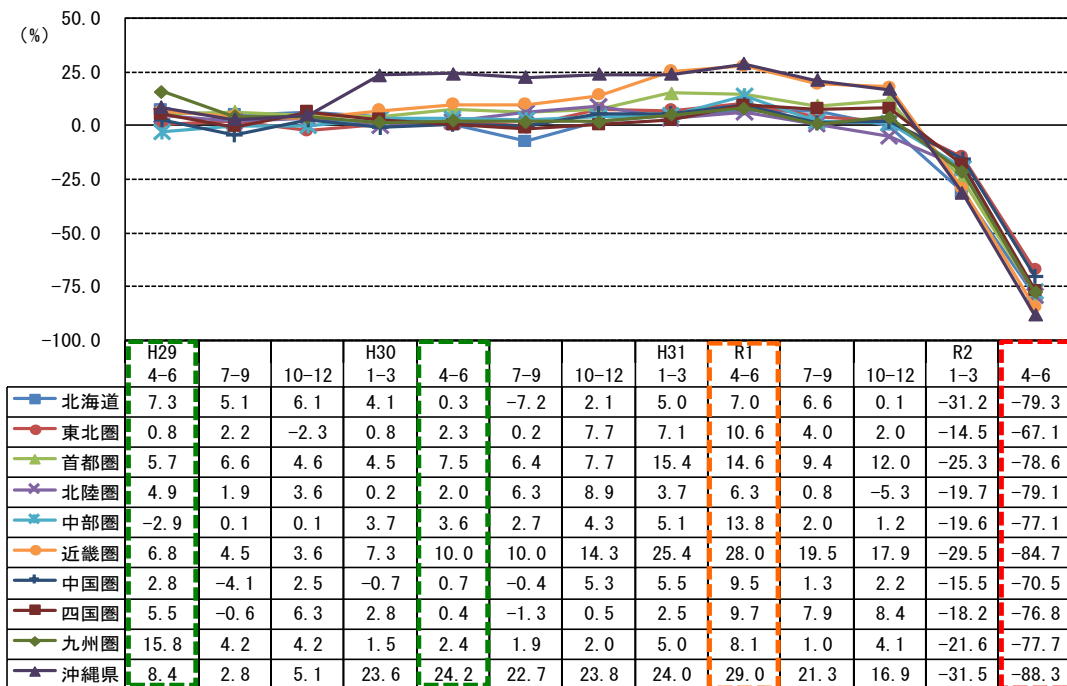
- 令和2年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県以外の広域ブロックは 50.0%以下の減少まで回復。特に東北圏は、9月に 26.9%の減少まで回復
- 大都市圏のうち、中部圏は 50.4%、首都圏は 61.2%、近畿圏は 63.5%の減少まで回復。特に中部圏は 9月に 37.2%の減少まで回復

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:千人)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	7,938	10,915	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	6,389	1,767	5.6
東北圏	11,804	14,775	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	10,676	4,388	13.8
首都圏	34,398	39,889	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	29,338	9,080	28.6
北陸圏	3,899	4,650	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	2,953	885	2.8
中部圏	15,732	21,252	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	14,568	4,252	13.4
近畿圏	19,363	21,249	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	16,858	4,168	13.1
中国圏	6,511	7,234	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,059	2,119	6.7
四国圏	3,291	3,785	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,543	840	2.6
九州圏	13,234	14,712	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	10,995	3,271	10.3
沖縄県	5,117	6,386	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,161	963	3.0
合計	121,288	144,847	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	104,541	31,733	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



参考表3-1-3 直近(令和2年7～9月)の延べ宿泊者数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年 4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
北海道	543 (▲ 77.5)	437 (▲ 85.5)	787 (▲ 74.5)	1,767 (▲ 79.3)	1,475 (▲ 59.4)	1,952 (▲ 50.2)	2,000 (▲ 38.4)	5,427 (▲ 49.7)
東北圏	1,317 (▲ 69.9)	1,099 (▲ 76.0)	1,972 (▲ 55.0)	4,388 (▲ 67.1)	2,868 (▲ 38.7)	3,300 (▲ 46.4)	3,339 (▲ 26.9)	9,508 (▲ 38.3)
首都圏	2,828 (▲ 81.1)	2,407 (▲ 83.3)	3,845 (▲ 70.5)	9,080 (▲ 78.6)	5,095 (▲ 65.4)	6,676 (▲ 61.7)	6,261 (▲ 56.2)	18,031 (▲ 61.2)
北陸圏	262 (▲ 81.9)	209 (▲ 86.6)	414 (▲ 66.3)	885 (▲ 79.1)	727 (▲ 49.5)	864 (▲ 57.6)	824 (▲ 45.2)	2,416 (▲ 51.5)
中部圏	1,259 (▲ 80.3)	1,027 (▲ 84.3)	1,965 (▲ 65.0)	4,252 (▲ 77.1)	3,052 (▲ 54.8)	4,124 (▲ 55.9)	3,873 (▲ 37.2)	11,049 (▲ 50.4)
近畿圏	1,245 (▲ 87.1)	972 (▲ 89.6)	1,951 (▲ 76.4)	4,168 (▲ 84.7)	2,893 (▲ 67.9)	3,564 (▲ 66.1)	3,750 (▲ 55.3)	10,207 (▲ 63.5)
中国圏	661 (▲ 73.5)	552 (▲ 79.0)	906 (▲ 56.0)	2,119 (▲ 70.5)	1,297 (▲ 41.3)	1,495 (▲ 47.4)	1,545 (▲ 31.1)	4,337 (▲ 40.6)
四国圏	267 (▲ 78.8)	192 (▲ 85.7)	381 (▲ 62.8)	840 (▲ 76.8)	698 (▲ 42.1)	872 (▲ 47.0)	786 (▲ 33.4)	2,356 (▲ 41.5)
九州圏	1,002 (▲ 79.9)	743 (▲ 85.9)	1,526 (▲ 65.2)	3,271 (▲ 77.7)	2,384 (▲ 50.9)	2,452 (▲ 57.9)	2,757 (▲ 38.1)	7,593 (▲ 49.8)
沖縄県	323 (▲ 88.4)	147 (▲ 94.6)	494 (▲ 81.7)	963 (▲ 88.3)	1,089 (▲ 66.7)	850 (▲ 75.9)	885 (▲ 67.3)	2,824 (▲ 70.3)

3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

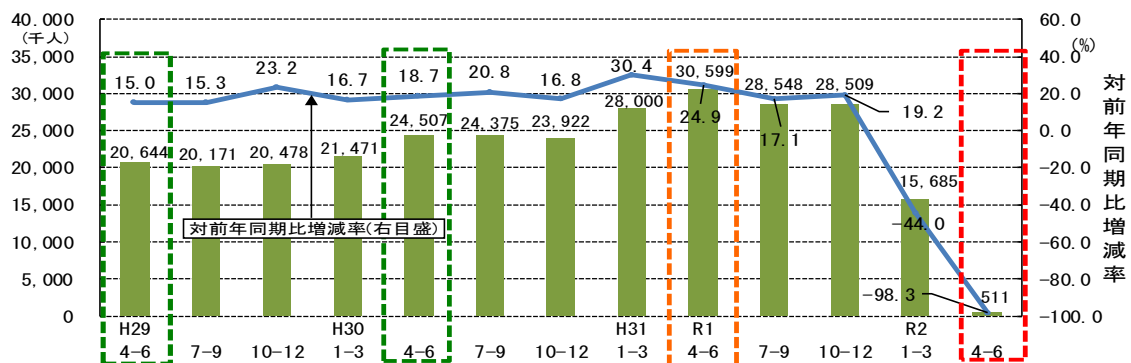
- 外国人延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで95%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図3-2-1)

- 令和2年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は511千人、前年同期と比べて30,088千人減少、平成29年4-6月期と比べて20,133千人減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は98.3%の大幅な減少

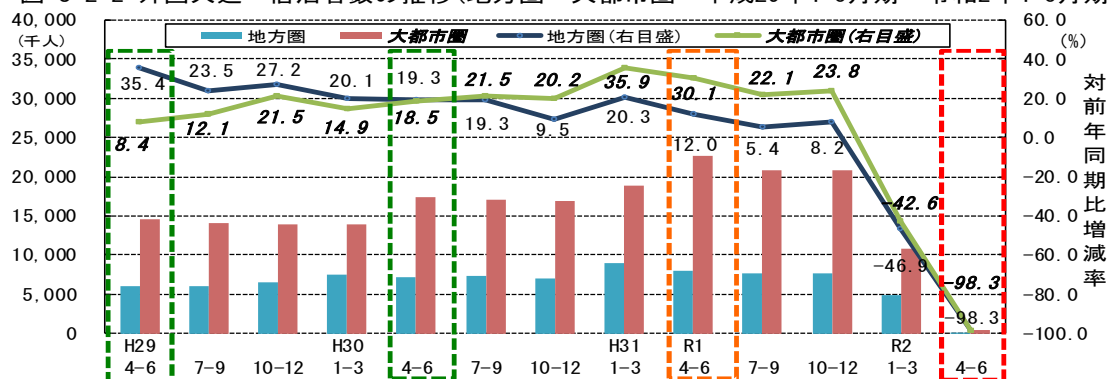
図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は134千人、前年同期と比べて7,862千人減少、平成29年4-6月期と比べて5,849千人減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は98.3%の大幅な減少
- 大都市圏は377千人、前年同期と比べて22,226千人減少、平成29年4-6月期と比べて14,284千人減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は98.3%の大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏26.3%、大都市圏73.7%、平成29年4-6月期と比べて大都市圏が2.7ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(单位:千人、%)

(3) 広域ブロック(表 3-2-2、図 3-2-3)

- (單位:千人)

図 3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

